

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	予算編成事務			
予算科目	2 款 1 項 4 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	財務課	電話番号(内線):	512
記入者情報	所属長:	新田 亮仙	担当責任者:	橘かつら
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民			
根拠法令等	地方自治法・地方財政法・伊予市財務会計規則			
事業の目的	限られた財源で、計画的でより効果的な行政運営を行うための予算編成を行う。			
事業の内容	経常的事業については過去の実績を参考にしたゼロベースからの積み上げとし、法改正や総合計画建設計画等に基づく新規事業については、財源の確保や事業内容の精査を行った予算編成を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	中長期財政計画に基づき、限られた財源を効果的・効率的に配分するため、行政評価結果等を反映させた事業の選択と集中により適正な予算編成を行う。			
改善策の 具体的 取り組み	経済情勢や国の動向を的確に反映させた歳入見込みを行った上で、予算要求基準の部門配当の検討を行う。			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	1,031	1,529	464	1,314
	人件費	7,159	4,825	4,825	4,825
	合計	0	6,354	5,289	6,139
人件費 内訳	人工数	0.90	0.60	0.60	0.60
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	7,158	4,825	4,825	4,825
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,190	6,354	5,289	6,139

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
会計数(一般会計・特会)	会計	14	14	14	14
補正回数(一般会計)	回	8	6	6	13

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	1,500	1,500	1,500	1,500	0	6,000

成果指標				
成果指標	設定しない			
指標設定の考え方	本事業の執行により市民満足度に影響を与えることはないため、成果指標は設定しない。(市民への公表の観点から行政評価シートを作成する。)			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	人口減少及び高齢化等により自主財源の増加が見込めない上、本庁舎等大型建設事業が本格稼働され財政状況は極めて厳しい現状である。そのような状況において全庁的に事業の取捨選択を進めるに至らず、結果財政調整基金の取崩を行った。28年度当初予算に関しては歳入見込に見合う所管部ごとの歳出予算配分を提示し予算調整を行った結果、職員の意識改革等一定の効果は得られたものの、単に予算の先送りに留まり根本的な解決には至っていない。今後普通交付税が段階的に削減され財政状況はさらに厳しくなる中、より一層各部署への説明指導を徹底し事業の選択集中により、総合計画における健全な財政運営に努める。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	厳しい財政環境の下で安全な財政運営を行うために、一層の計画的な事業運営を各課に求めるとともに、無駄な歳出の排除と「選択と集中」に基づく歳出構成による効果的な予算編成を標榜して、平成28年度予算編成方針では各課に歳出予算枠を配分する方法で望んだが、当初予算から補正予算に回すなどの単なる予算の先送りに終わった面がある。消費増税が延期される一方で社会保障関係経費は増大し、普通地方交付税の縮減により歳入は減少するなど財政環境は更に厳しさを増す。28年度当初予算編成で行った歳出総額の抑制策を更に改善するとともに財源確保を確実にし歳入歳出の調和を実現しなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	今後は、財政の中長期的な展望を基に計画的な予算編成を行うとともに、市の重点施策を明確にして予算編成方針を策定すること。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。